



2022年3月18日

各位

会社名 株式会社 A S I A N S T A R
代表者名 代表取締役社長 東 和 雄
(JASDAQ コード 8946)
問合せ先 管理部 長 木 下 美 里
TEL (045) 324-2444 (代表)

中期経営計画の進捗に関するお知らせ

当社は2020年2月14日付で策定した2020年12月期から2022年12月期の3ヶ年を対象とする中期経営計画『中期経営計画2022』に関し、2年目を終了いたしましたので、進捗をご報告いたします。

記

1. 中期経営計画の進捗状況

➤ 計画の概要

対象期間

2020年12月期から2022年12月期までの3ヶ年

基本方針

当社の事業基盤である不動産サービス事業を強化拡大するとともに、「日本において高い付加価値を誇る事業分野のアジア展開サポート」を新たな事業ドメインとして積極的に取り組むことにより、企業規模の拡大と収益力の向上を目指す。

連結数値目標

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
売上高(百万円)	2,500	3,500	5,000
営業利益(百万円)	36	100	300
EBITDA*(百万円)	65	150	400

*EBITDA=税引前利益+特別利益+支払利息+減価償却費

➤ 2021年12月期(計画2年目)の進捗状況

中期経営計画に対する進捗

中期経営計画発表直後より発生した新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、弊社の事業活動も大きな影響を受け、計画1年目は計画を大きく下回る結果となりました。計画2年目の2021年12月期は、2021年2月26日付「中期経営計画の進捗に関するお知らせ」にて開示のとおり、年度後半からの感染拡大収束による対前年比での売上・利益両面での大幅な増加を見込んでおりましたが、新型コロナウイルスの変異株の再流行などにより想定した水準の市況回復には至らず、その結果黒字化までは一歩及ばず中期経営計画に掲げた計画数値及び2021年2月の予想数値を下回る結果となりました。

	2020年12月期		2021年12月期		
	計画	実績	当初計画	2021.2月 修正計画	実績
売上高（百万円）	2,500	1,952	3,500	3,446	2,543
営業利益（百万円）	36	▲200	100	90	▲3
EBITDA（百万円）	65	▲195	150	118	51

重点施策に対する進捗

■ 事業戦略

海南太禾控股集团との戦略的提携

2020年12月11日に海南太禾控股集团との間で、海南島紅旗国際健康産業タウンプロジェクト開発に関する戦略的提携に関する覚書に調印し、2021年2月26日付で、戦略提携の一環として、紅旗国際健康産業タウンへの日本企業誘致、日本製先端医療機器・医薬品・サプリメントなどの中国への導入・販売支援等を事業目的とする合弁会社設立に関する契約を締結しました。

泛華金融グループとの戦略的提携

2021年9月9日に広東泛華藍十字健康管理有限公司との間で、戦略提携に関する覚書を締結しました。本提携により、泛華金融グループの顧客に対する訪日健康診断・先進医療治療・医療ツーリズム等のコーディネートサービスを計画しており、新型コロナウイルス感染拡大収束後、直ちにサービスをスタートするため、準備を進めております。

■ 投資戦略

徳威不動産グループ3社のM&A

中国における不動産事業拡大を目的として、2020年12月22日付で上海徳威房地產經紀有限公司、上海優宏資産管理有限公司、上海特庫伊投資管理有限公司の3社を買収いたしました。本買収により、2021年12月期において、3社の単純合計で売上高457百万円、営業利益53百万円を計上し、当社グループの業績に寄与しました。

ファンド組成

ファンド組成による提携企業との共同投資の推進については計画1・2年目の進捗はなく、3年目以降に継続して検討してまいります。

2. 2022年12月期（3年目）の方針

中期経営計画に対する予想

今期は新型コロナウイルス感染拡大収束による市況回復を想定し、前期比で売上・利益ともに増加を見込んでいます。基幹事業である不動産管理・不動産仲介事業においては、日中の両エリアにおいて安定的な成長を見込み、不動産販売においても、一棟レジデンス・戸建・リゾート用地販売の他、物流事業用地の販売も計画しており、連結業績では、中期経営計画3年目の目標数値を下回るものの、1年遅れで、2年目計画目標数値と同レベルの業績を予想しております。

	2022年12月期		
	計画	修正計画	差異
売上高（百万円）	5,000	3,439	▲1,561
営業利益（百万円）	300	111	▲189
EBITDA（百万円）	400	168	▲232

重点施策

中期経営計画に則り、以下の施策を重点的に実行します。

■ 事業戦略

販売用不動産の売却

東京都内の一棟レジデンス、和歌山県白浜市のリゾート用地、横浜市内の戸建住宅、埼玉県の物流事業用地等、販売用不動産について、積極的に販売を行います。

海南太禾控股集团との戦略提携の推進

戦略提携覚書に謳った①共同で運用するファンド設立、②日本の先進医薬品/先端医療機器の中国への参入支援について、具体化のための協議を推進いたします。

泛華金融グループとの戦略提携の推進

泛華金融グループの顧客に対する訪日健康診断・先進医療治療・医療ツーリズム等のコーディネートサービスについて、日中間の往来再開後、速やかにスタートできるよう、準備いたします。

■ 投資戦略

M&A の推進

事業拡大のために有用と考えられる M&A について、引き続き積極的に検討いたします。

■ 財務・配当戦略

新たな資金調達

2020年12月の第三者割当増資時に一部失権の発生によって生じた不足額について、成長推進のための事業資金として必要と考えており、金融機関等からの借入による間接金融、新たな第三者割当による資金調達等、様々な調達手段を検討いたします。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上